

仕分け対象事業調査表

事業名	広報「ふじみ」発行 (予算事業：広報事業)		担当課名	秘書広報課	
事業目的	行政情報を的確にわかりやすく提供するなど、市民と市が情報の共有を図る。				
事業内容 (対象・手段・方法など)	市の行政情報を市民に提供するとともに、市民相互の交流を図るため広報「ふじみ」を毎月1日、約45,000部発行。また、音声朗読テープを月1回作成し、視覚障害者で希望する方に送付。				
事業実績 (19・20年度で何を 実施し、その結果、 どういう成果があ がったか)	<p>A 4判で4ページフルカラー他ページは2色刷り。 平成19年度は28ページ(33.5円)を3回、24ページ(27.0円)を9回。20年度は28ページ(34.9円)を3回、24ページ(28.2円)を7回、20ページ(25.4円)を2回発行(カッコ内は1部単価)。 町会を通して各戸配布。市内の公共施設、駅、コンビニエンスストアなどの一部店舗にも置いてある。 委託料で、広報「ふじみ」音声朗読テープ版を作成し送付。 平成19年度は月平均32人へ送付(委託料年約32万円)。平成20年度は月平均33人へ送付(委託料約31万円)。</p> <p>的確でわかりやすい情報をコンパクトに提供することにも努め、年間総ページ数は、平成18年度312ページに対し、19年度は300ページ、20年度は292ページである。</p>				
21年度予算額	予算額(千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他
財源内訳	17,476	17,476			
仕分け対象事業として選定した理由・背景	<p>広報「ふじみ」の発行は、全国のほぼすべての市区町村が行っている広報紙発行事業の類であり、その歴史は古く、知名度も高いため、「あたりまえ」の事業と思われがちである。だからこそ、この機会に広報の必要性をあらためて見直し、見直しを踏まえ事業を進める必要性がある。</p>				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。
仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。
指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	埼玉県西部第一広域行政推進協議会 事業 (予算事業：計画行政推進事業)	担当課名	政策財務課		
事業目的	西部第一広域行政圏域における広域行政の推進を図るため、地方自治法第252条の2第1項に基づき協議会を設置し、広域行政計画の策定及び推進と広域的行政に係る事務の連絡調整を目的としている。				
事業内容 (対象・手段・方法など)	部会（環境、河川、下水道、福祉）ごとに、研修会を行っている。				
事業実績 (19・20年度で何を 実施し、その結果、 どういう成果があがったか)	部会（環境、河川、下水道、福祉）ごとに、研修会を行い、各市町の行政課題への対応の参考としている。				
21年度予算額	予算額（千円）	一般財源	国・県支出金	起債	その他
財源内訳	0 <small>予算上は104千円だが繰越金対応となり負担金は0となった。</small>	0			
仕分け対象事業として選定した理由・背景	第3次広域行政計画（H13～22）で掲げられた施策を広域行政として推進してきたかどうか疑問であり、今後のあり方としては、廃止もしくは現状の実態に合わせて県西部地域の行政間の連携や共通する行政課題の研究、情報交換等の推進のための任意協議会とすることで足りると思え、選定したものである。				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。
 仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。
 指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	電子申請共同システムサービス提供業務委託（予算事業名：IT推進事業）		担当課名	情報政策課	
事業目的	インターネットを利用して、24時間365日いつでも、どこからでも申請・届出手続きができるサービスを提供することで、利用者の負担軽減及び利便性の向上を図る				
事業内容 （対象・手段・方法など）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県内の電子申請共同システム参加市町村（42団体）で構成する「埼玉縣市町村電子申請共同運営協議会」が主体となり、電子申請・届出サービスを実施する ・ 平成18年度から開始 ・ 申請可能な手続き等：47手続き（住民票関係、児童手当関係、国保関係、税関係などの申請・届・請求など） 				
事業実績 （19・20年度で何を 実施し、その結果、 どういう成果があ がったか）	19年度利用状況：粗大ごみ収集の申し込み、水道使用開始・中止届、乳幼児医療費支給申請など合計142件				
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額（千円）	一般財源	国・県支出金	起債	その他
	2,391	2,391			
仕分け対象事業として選定した理由・背景	申請はできるものの、手数料の支払いや証明書の受け取りなどできないため、利用者数（利用率）が少ない				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。
 仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。
 指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	庁舎維持管理事業	担当課名	総務課		
事業目的	市民等の来庁者に便利で安心・快適に利用してもらえるよう秩序の維持を良好に保つこと。				
事業内容 (対象・手段・方法など)	電話交換・受付案内業務委託 (指名競争入札、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約)				
事業実績 (19・20年度で何を 実施し、その結果、 どういう成果があ がったか)	電話交換・受付案内業務委託 指名競争入札、長期継続契約(3年間) 契約期間 平成20年3月24日～平成23年3月31日 履行期間 平成20年4月1日～平成23年3月31日 根拠法令 地方自治法第234条の3				
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額(千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他
	9,765	9,765			
仕分け対象事業として選定した理由・背景	平成20年度の庁舎改修工事で庁舎1階のバリアフリーを実施し、市民ホールと各窓口との一体化を図ることができたため、電話交換・受付案内業務委託のうち受付案内業務と行政事務の分野ごとに分かれていた窓口業務を再編し、市民にとってわかりやすい窓口構成にすることを含め、当業務のあり方について抜本的な見直しの必要性がある。				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。

仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々レベルの予算額を記入してください。

指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	給与費等支給事業	担当課名	職員課		
事業目的	職員（特別職含む）の給与費等の支給を行う。				
事業内容 （対象・手段・方法など）	基幹系システムにより、職員（特別職含む）の月例給与、期末・勤勉手当等（6・12月）の支給事務を行う。				
事業実績 （19・20年度で何を 実施し、その結果、 どういう成果があ がったか）	新システムの導入により、迅速に事務処理が出来るようになった。 従来は、一括処理を情報政策課に依頼していたが、現在は自課で処理が出来るようになった。				
21年度予算額	予算額（千円）	一般財源	国・県支出金	起債	その他
財源内訳 機器等使用料など を除く、保守点検料	1,834	1,834			
仕分け対象事業と して選定した理由・ 背景	給与費等支給事業は、毎月定例化された事務処理であるが業務量が多く、他の業務を遂行するには時間外を余儀なくされるため、今後職員数の減少等を考えると、当業務のあり方について抜本的な見直しの必要性があるものと判断したため。				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。
 仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。
 指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	職員健康診断委託 (予算事業：職員厚生事業)		担当課名	職員課																									
事業目的	職員が心身ともに健康で公務に精勤できるよう保健事業、元気回復事業の福利厚生事業を実施する																												
事業内容 (対象・手段・方法など)	<p>定期健康診断 人間ドック受診以外の全職員、非常勤嘱託職員で社会保険加入者等</p> <p>腰痛健康診断 保育所、みずほ学園、子育て支援センター職員及び非常勤嘱託職員</p> <p>* 業者の選定・契約、受診場所の確保、職員への通知、割振り、名簿の作成、委託業者へ名簿送付、受診日当日の監督等</p>																												
事業実績 (19・20年度で何を 実施し、その結果、 どういう成果があ がったか)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">H19年度</td> <td style="width: 30%;">定期健康診断</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">260人</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>腰痛健康診断</td> <td style="text-align: right;">131人</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>H20年度</td> <td>定期健康診断</td> <td style="text-align: right;">273人</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>腰痛健康診断</td> <td style="text-align: right;">124人</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>* 職員の健康管理への意識の向上や、健診による早期発見、治療の対応ができる。</p>					H19年度	定期健康診断	260人					腰痛健康診断	131人				H20年度	定期健康診断	273人					腰痛健康診断	124人			
H19年度	定期健康診断	260人																											
	腰痛健康診断	131人																											
H20年度	定期健康診断	273人																											
	腰痛健康診断	124人																											
21年度予算額	予算額(千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他																								
財源内訳	2,578	2,578	0	0	0																								
仕分け対象事業として選定した理由・背景	<p>職員健康診断委託は、職員厚生事業の中の1業務であるが、実施に当たっては、例年、委託業者との契約、職員の割振り、通知等の事務について行っており、事務量も多い。このすべての事務を委託することにより、職員が他の業務に集中できるとともに、時間外勤務の減少につながり、職員の健康管理の向上が図られる。</p>																												

仕分け対象事業調査表

事業名	公用車維持管理事業 (予算事業：公用車維持管理事業)		担当課名	管財課																					
事業目的	集中管理車両の車検及び点検、修繕を行う。また、公用車の使用及び管理等の状況を検証し、その効率的な活用によるコスト縮減を推進する。																								
事業内容 (対象・手段・方法など)	清掃車や土木作業車などの特殊車両を除く一般車両について、管財課で集中管理することにより、稼働率の向上や効果的なメンテナンス、保険の一括加入などによりコスト削減を図った。																								
事業実績 (19・20年度で何を 実施し、その結果、 どういう成果があ がったか)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">H19.4.1</th> <th style="width: 15%;">H20.4.1</th> <th style="width: 15%;">H21.4.1</th> <th style="width: 40%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中管理車の数</td> <td>51台</td> <td>35台</td> <td>33台</td> <td>管財課管理の公用車</td> </tr> <tr> <td>集中管理車のコスト</td> <td>12,427千円 (決算)</td> <td>9,376千円 (決算)</td> <td>7,473千円 (予算)</td> <td>一般会計全公用車の車両 および損害保険料含む</td> </tr> <tr> <td>全公用車の数</td> <td>136台 (H18.9.30)</td> <td>120台</td> <td>107台</td> <td>全会計全公用車及び土地 開発公社所有の公用車数</td> </tr> </tbody> </table>						H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	備考	集中管理車の数	51台	35台	33台	管財課管理の公用車	集中管理車のコスト	12,427千円 (決算)	9,376千円 (決算)	7,473千円 (予算)	一般会計全公用車の車両 および損害保険料含む	全公用車の数	136台 (H18.9.30)	120台	107台	全会計全公用車及び土地 開発公社所有の公用車数
	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	備考																					
集中管理車の数	51台	35台	33台	管財課管理の公用車																					
集中管理車のコスト	12,427千円 (決算)	9,376千円 (決算)	7,473千円 (予算)	一般会計全公用車の車両 および損害保険料含む																					
全公用車の数	136台 (H18.9.30)	120台	107台	全会計全公用車及び土地 開発公社所有の公用車数																					
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額 (千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他																				
	7,473	7,473																							
仕分け対象事業と して選定した理 由・背景	<p>集中管理に移行した効果はあったが、このままではこれ以上の大幅な台数削減は難しくなっている。</p> <p>その理由として、スターオフィス上での予約は一杯で、しかも当初は認めていなかった先行予約依頼が殺到している反面、実際の車の使用状況を見るとあまり稼働していない状態が続いていることが挙げられる。つまり、稼働率が悪いということである。また、車を破損しても報告しないなど使用方法も粗雑になっており、集中管理の弊害が出ている。</p> <p>そのため、集中管理の利点を残しつつ、稼働率を上げることで更なる台数削減を行うとともに、車の保全とエコドライブを促進することを目的として、下記の新たな手法の導入を提案したい。</p> <p>案1 今後の管財課の集中的事務は保険に関することのみとし、集中管理の効果と稼働率向上のバランスが期待できるとされる「各部集中管理」とする。また、必要に応じて「自転車」も導入する。スターオフィスの予約システムは原則として今のままとし、管理者に先行予約権限を与えた上で公用車全車を掲載する。</p> <p>案2 検討中。</p>																								

仕分け対象事業調査表

事業名	ふるさと祭り実行委員会補助金 (予算事業：ふるさと祭り推進事業)		担当課名	協働推進課	
事業目的	市内の農業、商工業などの地場産業の振興や活性化、市民の環境問題に関する意識の向上と郷土意識の醸成を図るため、実行委員会により「富士見ふるさと祭り」を実施する。				
事業内容 (対象・手段・方法など)	日程：毎年 1 回秋に開催、雨天決行、昨年度は平成 2 0 年 1 0 月 2 5 日 (土) 会場：市役所周辺 (文化の杜公園、市民総合体育館、キラリふじみ等) 対象：市民一般 来場者数：約 3 0 , 0 0 0 人 手段：市内 1 8 団体で構成される市民実行委員会による補助事業 (当日の要員：約 1 , 0 0 0 人) 方法：イベント (祭り)、平成 1 7 年度からそれ以前の「市民まつり」「環境フェア」「産業祭」を統合して開催				
事業実績 (19・20年度で何を 実施し、その結果、 どういう成果があ がったか)	主に、イベント (文化活動団体発表)、産業 (商・工・農業)、環境、展示、模擬店などの各種企画を市民参加で実施している。年々予算が厳しくなる中で、ふるさと意識の醸成を図り、市民の手でつくる祭りをめざし、市民参加型の企画が多くなってきている。具体的には、市内音楽団体やダンス・踊りの団体の発表、ビンゴゲーム大会・輪踊りなどに多くの市民が参加している。				
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額 (千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他
	4,000	4,000			
仕分け対象事業として選定した理由・背景	ふるさと祭り推進事業は、H 1 7 (0 5) から 3 つの祭りの合同開催で行ってきたが、事業が大きくなり分散した内容で魅力にかけるものとなっている。また予算的にも補助金や協賛金の減額により年々厳しい状況になっている。そこで、事業のあり方について抜本的な見直しが必要になっている。				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。

仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。

指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	福祉スポーツ大会補助金 (予算事業：福祉スポーツ大会開催事業)		担当課名	福 祉 課	
事業目的	市内に居住し、社会的なハンディを負っている者自らが、スポーツを通じて健康を増進するとともに、相互の友愛を深め、社会的なハンディを克服し、より豊かな生活が営めるようにすることを目的として大会を開催する。				
事業内容 (対象・手段・方法など)	福祉スポーツ大会実行委員会に対し補助金を交付し、毎年、10月に市立市民総合体育館において、老人クラブ連合会、身体障害者福祉会、心身障害児者親の会みのり会、ひまわり会の会員を対象にジャンケンゲーム、輪くぐりゲーム、せんべい取り競争、大玉送りゲーム、数字合わせゲーム、玉いれ競争等を行い、参加者自らの健康の増進を図るとともに、相互の親睦を図っている。				
事業実績 (19・20年度で何を実施し、その結果、どういった成果があがったか)	この事業は、平成20年度で第34回を数え、総参加人数約600人のもと伝統的な大会となっている。また、各競技はもとより、午前の部と午後の部の間に、アトラクションとして、市内中学生によるプラスバンド演奏や市内フォークダンスサークルによるフォークダンス及び市内婦人会による輪おどり等を実施し、高齢者や障害者、母子父子家庭の人たちが一堂に会し、スポーツを通しふれあいが深められるとともに、世代間交流の場ともなっている。				
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額(千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他
	100	100			
仕分け対象事業として選定した理由・背景	この大会は、実行委員会形式によることから、実行委員会に対し補助金を交付しているが、自主的な企画・運営は担当事務局が一括担っている。また、この大会の参加者の殆どが老人クラブの方となっており、実際には老人クラブ支部対抗の高齢者スポーツ大会となっているため、今後、市の担うべき役割について見直すとともに、継続するか否かについて、検討する必要がある。				

仕分け対象事業調査表

事業名	福祉タクシー利用料金 (予算事業：在宅障害者社会促進事業)	担当課名	障害福祉課																				
事業目的	在宅障害者の社会生活圏の拡大と社会生活への参加と自立を促進するため助成を行う。																						
事業内容 (対象・手段・方法など)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(対 象 者)</td> <td style="text-align: center;">(補 助 内 容)</td> </tr> <tr> <td>身体障害者手帳 1、2 級 ...</td> <td>タクシー利用券 (初乗り運賃) 交付 3 6 枚 / 年 人工透析者は 1 0 0 枚 / 年</td> </tr> <tr> <td>療育手帳 A、A ...</td> <td>タクシー利用券 (初乗り運賃) 交付 3 6 枚 / 年</td> </tr> <tr> <td>精神障害者保健福祉手帳 1、2 級 ...</td> <td>タクシー利用券 (初乗り運賃) 交付 3 6 枚 / 年</td> </tr> </table>					(対 象 者)	(補 助 内 容)	身体障害者手帳 1、2 級 ...	タクシー利用券 (初乗り運賃) 交付 3 6 枚 / 年 人工透析者は 1 0 0 枚 / 年	療育手帳 A、A ...	タクシー利用券 (初乗り運賃) 交付 3 6 枚 / 年	精神障害者保健福祉手帳 1、2 級 ...	タクシー利用券 (初乗り運賃) 交付 3 6 枚 / 年										
(対 象 者)	(補 助 内 容)																						
身体障害者手帳 1、2 級 ...	タクシー利用券 (初乗り運賃) 交付 3 6 枚 / 年 人工透析者は 1 0 0 枚 / 年																						
療育手帳 A、A ...	タクシー利用券 (初乗り運賃) 交付 3 6 枚 / 年																						
精神障害者保健福祉手帳 1、2 級 ...	タクシー利用券 (初乗り運賃) 交付 3 6 枚 / 年																						
事業実績 (19・20年度で何を 実施し、その結果、 どういう成果があがったか)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(平成 1 9 年度)</td> <td style="text-align: center;">(平成 2 0 年度)</td> <td style="text-align: center;">(前年比)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>使用枚数</td> <td style="text-align: center;">19,212枚</td> <td style="text-align: center;">19,495枚</td> <td style="text-align: center;">101.5%</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td style="text-align: center;">14,880,080円</td> <td style="text-align: center;">15,916,780円</td> <td style="text-align: center;">107%</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">平成19年12月10日より初乗り料金660円から710円に値上げ。</p>						(平成 1 9 年度)	(平成 2 0 年度)	(前年比)			使用枚数	19,212枚	19,495枚	101.5%			補助額	14,880,080円	15,916,780円	107%		
	(平成 1 9 年度)	(平成 2 0 年度)	(前年比)																				
使用枚数	19,212枚	19,495枚	101.5%																				
補助額	14,880,080円	15,916,780円	107%																				
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額 (千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他																		
	17,158	17,158																					
仕分け対象事業として選定した理由・背景	人工透析者 (じん臓機能障害者 1 級) に対する交付枚数 1 0 0 枚 / 年については、県内市町の実施状況及び、医療機関の送迎実施など代替手段の充実から見直しの必要性がある。																						

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。
仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。
指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	集団資源回収実施団体奨励金 (予算事業名：ごみ減量化推進事業)	担当課名	環境課		
事業目的	ごみの減量化、資源化により、資源の有効利用を図る。				
事業内容 (対象・手段・方法など)	日常生活から排出される廃棄物の中で、リサイクルできる資源を回収する団体に対し、奨励金を交付する。				
事業実績 (19・20年度で何を 実施し、その結 果、どうい う成果があ がったか)	集団資源回収登録団体(町会、PTA、子供会育成会) H19年度 58団体 回収量 1,514,721kg 交付金7,573,605円 H20年度 57団体 回収量 1,560,668kg 交付金7,803,340円				
21年度予算額	予算額(千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他
財源内訳	9,093	9,093			
仕分け対象事業として選定した理由・背景	市内の集団資源回収登録団体は、ごみ減量化推進事業の中の1業務であるが、資源ごみの分別意識の向上や減量化が目的であり、補助や育成が趣旨ではない。本来の奨励金活用に困難な内容が発生しており、当団体奨励金のあり方について抜本的な見直しの必要性がある。				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。
 仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。
 指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	ごみ収集事業(直営分)	担当課名	環境課		
事業目的	市内の家庭系一般廃棄物、公共施設から排出される廃棄物、不法投棄物等を収集運搬し処理する。				
事業内容 (対象・手段・方法など)	1 ごみの収集状況 ・市内の家庭系一般廃棄物の内、不燃ごみ、カン5コース ・粗大ごみ2コース ・公共ごみ ・不法投棄回収等 ・ふれあい収集(H21、4月～) 2 収集体制 ・正職員 14名、臨時職員3名、収集車両8台				
事業実績 (19・20年度で何を 実施し、その結 果、どういう成果 があがったか)	1 ごみの収集状況(H19、20) ・不燃ごみ 743,21(t) ・(数字集計中) ・カン 447,98(t) ・ ・粗大ごみ 283,66(t) ・ 2 収集体制 ・正職員 14人、 ・臨時職員 3人、 同 ・収集車両 8台 3 放置車両、不法投棄物等の処分委託 ・8件 853,965円 ・6件 457,485円				
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額(千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他
	18,673	18,673			
仕分け対象事業として選定した理由・背景	職員の高齢化が進み、毎年1名以上が退職予定である、その補充として臨時職員を確保し2名乗車を基本に収集体制で実施しているが、今後、「ふれあい収集」の高齢者及び障害者の遡増と共に基準対象者の増加が見込まれる可能性があり、さらに業務と体制の動向を踏まえ部分・全面での委託等を含め業務のあり方について抜本的な見直しの必要性がある。				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。
 仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。
 指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	勤労者住宅資金貸付制度 (予算事業：勤労者福祉事業)	担当課名	産業振興課																							
事業目的	市内に在住する勤労者に対して、住宅確保に必要な資金の融通を図ることで、持ち家取得が容易になり、勤労者の福祉の向上と労働力の確保が期待できる。																									
事業内容 (対象・手段・方法など)	<p>1．あっ旋申込みのできる方</p> <p>(1)勤労者で、住民票に記載されており、現に市内に居住している方。または、市内に居住することを予定し、住民票に記載されることが確実な方。</p> <p>(2)同一事業所に引き続き2年以上勤務している方。</p> <p>(3)20歳以上60歳以下で、返済完了時に70歳以下の方。</p> <p>(4)市県民税の納税義務者であって、納期到来分のそれらに滞納のない方。</p> <p>(5)この規則による貸付を受けていない方。</p> <p>2．融資金の用途・条件</p> <p>申込者本人が市内に居住するため、住宅を新築、増築、改築又は購入するための資金に当ててのものであり、当該物件が建築基準法等の関係法令に適合しているものであること。</p> <p>3．融資の条件(平成21年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区分</th> <th style="width: 35%;">有担保</th> <th style="width: 35%;">無担保</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融資額</td> <td>1,000万円以内</td> <td>300万円以内</td> </tr> <tr> <td>利率(中央労働金庫)</td> <td>1.865%(変動型)</td> <td>2.715%(変動型)</td> </tr> <tr> <td>利率(いるま野農協)</td> <td>1.815%(変動型)</td> <td>2.125%(変動型)</td> </tr> </tbody> </table> <p>4．預託額及び融資倍率(平成21年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区分</th> <th style="width: 35%;">預託額</th> <th style="width: 35%;">融資倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央労働金庫朝霞支店</td> <td>1,900万円</td> <td>5倍</td> </tr> <tr> <td>いるま野農業協同組合</td> <td>700万円</td> <td>15倍</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">本貸付制度は、預託金を原資とする制度です。</p>					区分	有担保	無担保	融資額	1,000万円以内	300万円以内	利率(中央労働金庫)	1.865%(変動型)	2.715%(変動型)	利率(いるま野農協)	1.815%(変動型)	2.125%(変動型)	区分	預託額	融資倍率	中央労働金庫朝霞支店	1,900万円	5倍	いるま野農業協同組合	700万円	15倍
区分	有担保	無担保																								
融資額	1,000万円以内	300万円以内																								
利率(中央労働金庫)	1.865%(変動型)	2.715%(変動型)																								
利率(いるま野農協)	1.815%(変動型)	2.125%(変動型)																								
区分	預託額	融資倍率																								
中央労働金庫朝霞支店	1,900万円	5倍																								
いるま野農業協同組合	700万円	15倍																								
事業実績 (19・20年度で何を実施し、その結果、どういう成果があがったか)	<p>1．貸付実行件数</p> <p style="padding-left: 20px;">平成11年度...6件、平成12年度...7件、 平成13年度...2件、平成14年度～平成20年度...0件</p> <p>2．年度末利用状況(平成21年度3月末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区分</th> <th style="width: 35%;">件数</th> <th style="width: 35%;">貸付残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央労働金庫朝霞支店</td> <td>19件</td> <td>74,038,069円</td> </tr> <tr> <td>いるま野農業協同組合</td> <td>22件</td> <td>83,403,814円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3．持ち家率について(参考データ)</p> <p style="padding-left: 20px;">埼玉県において、平成17年度は平成12年度より1.7%微増の66.3%にとどまっている。 (富士見市単独でのデータなし・国政調査より)</p>					区分	件数	貸付残高	中央労働金庫朝霞支店	19件	74,038,069円	いるま野農業協同組合	22件	83,403,814円												
区分	件数	貸付残高																								
中央労働金庫朝霞支店	19件	74,038,069円																								
いるま野農業協同組合	22件	83,403,814円																								
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額(千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他																					
	2,600	2600																								
仕分け対象事業として選定した理由・背景	当貸付制度は、利率や貸付条件が厳しくないにもかかわらず、平成14年度から現在まで1件の申込みもない状況にあります。当貸付制度は、昭和53年に創設し、当時は民間金融機関も個人向けより、事業者向け融資が主であったため、当貸付制度は市民ニーズに应运っていましたが、現在は、民間金融機関がこの主の融資制度を充実させています。よって当貸付制度は抜本的な見直しを含め、存続意義を再度検証する必要があると考えます。																									

決算書の主要施策報告書などを参考に記入願います。
仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。
指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	市民農園整備事業	担当課名	産業振興課		
事業目的	市内在住者を対象に、野菜など農作物の栽培を通して、農作業体験と自然との触れ合いにより、農業への理解を深めていただくとともに、農地の有効活用の推進を行う。				
事業内容 (対象・手段・方法など)	特定農地貸付法により、9名の地権者から未活用農地を借上げ、145区画に分割整備し5年間の期限で市民に貸付を行う。 対 象 : 打越市民農園(鶴馬3丁目) 総 面 積 : 7,999 m ² 20年度貸付料 : 429,600 円 賃 借 料 : 399,950 円				
事業実績 (19・20年度で何を 実施し、その結果、 どういう成果があ がったか)	平成19・20年度とも、145区画(35m ² =21区画・50m ² =124区画)・145名に市民農園として貸し出した結果、利用関係者の農業や農作業に対する意識が向上したことに加え、関係者の健康増進と余暇の有効活用及び、未利用農地の有効利用が図れた。				
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額(千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他
	431	431			
仕分け対象事業として選定した理由・背景	特定農地貸付法改正により、農家やNPO法人等の団体による市民農園の開設ができるようになったため。				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。
 仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。
 指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	中小企業緊急資金融資制度 (予算事業：中小企業融資事業)	担当課名	産業振興課		
事業目的	経済情勢の急激な変化等により売上高等が著しく減少し、経営に重大な影響を受けている中小企業者に対し、緊急に必要な資金の融資あっせんを行うことにより、本市中小企業の経営の安定を図ることを目的とする。				
事業内容 (対象・手段・方法など)	<p>1. 融資対象者</p> <p>(1) 市内に引き続き1年以上(1) 市内に引き続き1年以上居住し、かつ市内に店舗・工場又は事業所を有し、引き続き1年以上同一事業を営んでいること。</p> <p>(2) 中小企業信用保険法施行令第1条に定める業種を営んでいること。</p> <p>(3) 許認可を要する業種を営んでいる者は、当該許認可を取得してから1年以上営業していること。</p> <p>(4) 申込み時における直近3ヶ月間の平均売上高又は生産額が、前年同期と比較して減少していること。</p> <p>(5) 市税を完納していること。</p> <p>(6) 保証協会の保証を受けられる者であること。</p> <p>(7) この制度による融資を受けていない者であること。</p> <p>2. 融資条件</p> <p>(1) 資金用途 運転資金</p> <p>(2) 融資金額 100万円以内</p> <p>(3) 融資利率 年1.75% (利率は金融情勢により変動する場合があります。)</p> <p>(4) 融資期間 3年以内(据置期間6ヶ月以内)</p> <p>(5) 返済方法 元金均等月賦償還</p> <p>3. 預託額及び融資倍率</p> <p>(1) 預託額 最大100万円(融資実行案件発生時に預託倍率相当額をその都度預託)</p> <p>(2) 融資倍率 5倍</p> <p>本融資制度は、預託金を原資とする制度です。</p>				
事業実績 (19・20年度で何を 実施し、その結果、 どういう成果があ がったか)	<p>1. 貸付実行件数</p> <p>平成11年度及び平成13年度に各1件ずつの貸付があった以外はなし。</p> <p>2. 年度末利用状況</p> <p>平成21年3月末時点で、貸付残高0円。</p> <p>3. 申込者の利便性を考慮し、以下の見直しをした</p> <p>(1) 平成19年10月からの責任共有制度施行に合わせ、保証人徴求は、原則、法人の代表取締役のみとした。</p> <p>(2) 申請書類を見直し、試算表など2種類の書類は徴取不要とした。</p>				
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額(千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他
	1,000	1000			
仕分け対象事業として選定した理由・背景	昨今の経済不況等により、国がセーフティネット保証を充実させたため、中小企業者はそちらをこぞって利用している。そのため、本融資制度は存在意義が薄れている。しかし、市内中小企業者の多くは、一時的な運転資金を必要としていることは事実であり、本融資制度を存続させるか、存続させるとすれば、大幅な見直しを図らねば借りてもらえない状況にある。				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。

仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。

指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	教育要覧の印刷製本費 (予算事業：一般事務費)	担当課名	教育総務課		
事業目的	教育委員会事務局適切な管理運営を図る。				
事業内容 (対象・手段・方法など)	教育委員会各課所の事業内容を冊子にして「富士見の教育（教育要覧）」として印刷製本する。				
事業実績 (19・20年度で何を 実施し、その結果、 どういう成果があ がったか)	教育委員会各課所の事業内容を冊子にして「富士見の教育（平成19・20年度教育要覧）」として印刷製本した。				
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額（千円）	一般財源	国・県支出金	起債	その他
	158	158			
仕分け対象事業として選定した理由・背景	富士見の教育（教育要覧）を主に内部資料として各所属長以上に配布していましたが、去年度からホームページに掲載したため、庁内ランで閲覧できるようになったので、配布の必要がなくなった。ホームページの閲覧ができない人にはプリンター印刷で対応する。				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。
 仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。
 指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	子ども会育成会活動費補助事業	担当課名	生涯学習課		
事業目的	市内子ども会育成会及び子ども会育成会連合会に対し、経費の一部を補助することにより青少年健全育成のための円滑な活動を促す。				
事業内容 (対象・手段・方法など)	富士見市子ども会育成会連合会に年間300,000円 単位子ども会育成会(各41団体)に児童数(小学1~6年生まで)×300円の補助金を交付				
事業実績 (19・20年度で何を 実施し、その結果、 どういう成果があ がったか)	補助金を利用しての活動内容 富士見市子ども会育成会連合会 ・平成19年度 子どもフェスティバル・ドッチボール大会・かるた大会 ・平成20年度 子どもフェスティバル・ドッチボール大会・遊びの館 単位子ども会育成会 ・平成19、20年度とも各地域の状況に合わせた活動を展開				
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額(千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他
	1,335	1,335			
仕分け対象事業として選定した理由・背景	市の財政状況が厳しい中、補助金のあり方について財政当局からは従前より指摘を受けている状況である。青少年健全育成活動への支援方法について金銭面でのバックアップ以外に支援方法がないか検討する時期に来ていると考える。				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。
 仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。
 指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	成人式典事業	担当課名	生涯学習課																		
事業目的	次代の社会を担う若者たちの門出を祝い励まし、成人としての自覚を促す。																				
事業内容 (対象・手段・方法など)	<p>平成20年度実施分 対象：昭和63年4月2日から平成元年4月1日までに出生し富士見市に在住の人 主催：富士見市 富士見市教育委員会 内容：来賓の祝辞、中学時代の恩師のスピーチなど。恩師からのメッセージ等を掲載した冊子を配布 日時：平成21年1月12日 場所：富士見市民文化会館 キラリ ふじみ</p>																				
事業実績 (19・20年度で何を 実施し、その結果、 どういう成果があ がったか)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">19年度</td> <td style="width: 15%;">対象人数</td> <td style="width: 15%;">962人</td> <td style="width: 15%;">参加人数</td> <td style="width: 15%;">683人</td> <td style="width: 10%;">参加率</td> <td style="width: 10%;">71.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>対象人数</td> <td>929人</td> <td>参加人数</td> <td>651人</td> <td>参加率</td> <td>70.1%</td> </tr> </table>						19年度	対象人数	962人	参加人数	683人	参加率	71.0%		20年度	対象人数	929人	参加人数	651人	参加率	70.1%
	19年度	対象人数	962人	参加人数	683人	参加率	71.0%														
	20年度	対象人数	929人	参加人数	651人	参加率	70.1%														
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額(千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他																
	633	633																			
仕分け対象事業として選定した理由・背景	成人式典事業は次世代の若者の新たなる出発点を祝う式であり、廃止することは出来ないと思われる。ただ内容は形骸化しており、成人式典のあり方について見直す必要がある。																				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。
 仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。
 指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	地区体育祭補助金交付事業	担当課名	生涯学習課		
事業目的	市内小学校区で開催される地区体育祭の実行委員会を支援するため補助金を交付し、市民の健康の増進やスポーツを通じた地域コミュニティの醸成を図る。				
事業内容 (対象・手段・方法など)	地区体育祭実行委員会に補助金を交付 110千円×10小学校区 = 1,100千円				
事業実績 (19・20年度で何を 実施し、その結果、 どういう成果があ がったか)	各小学校区で、幼児から高齢者までが参加し、楽しめる種目を実施している。 平成19年度 参加者数 7,220人 平成20年度 参加者数 8,550人				
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額(千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他
	1,100	1,100	0	0	0
仕分け対象事業として選定した理由・背景	地区体育祭は、市民の健康の増進やスポーツを通じた地域コミュニティの醸成の場となっているが、参加者の固定化の問題や補助金の必要性など、地区体育祭のあり方について見直す必要がある。				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。
 仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。
 指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	子どもフェスティバル実行委員会委託 (予算事業：子どもフェスティバル開催事業)		担当課名	鶴瀬公民館	
事業目的	富士見市の青少年活動の集大成の場として、さらに遊び体験やステージでの発表などを通してさまざまなふれあいから、ふるさと意識を育む場となるよう開催する。				
事業内容 (対象・手段・方法など)	1, 参加団体 (市P連、市子連、市がくどう連など50団体) が実行委員会を組織し、企画・運営している。2, 実行委はふれあい・チャレンジコーナー、縁日コーナー、子どもステージで構成。3, オープニングや子どもフリーマーケットなど子どもが主役の祭りを目標に取り組んだ。4, 市内中学・高校生のボランティア64人が運営の裏方として活動した。				
事業実績 (19・20年度で何を実施し、その結果、どういう成果があがったか)	成果 1, 実行委員会の中核である総務委員会へ年々主体的に参画してきている。2, ボランティアやフリーマーケットを通して子どもたちの主体的参加が増えている。3, オープニングやフィナーレをはじめ内容が充実してきた。				
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額 (千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他
	1,800	1,800			
仕分け対象事業として選定した理由・背景	課題 1, 年々規模が大きくなり、駐車場の確保が限界にある。2, 他館等からの職員の当日応援体制が十分に組めなくなっており、教育委員会全体での位置づけの明確化 3, 36回の歴史があり市民に定着しているが、現状維持のための予算確保。4, 実行委員会への委託という形態であるが、実行委員会と公民館の協働で運営している実態から今後の事業展開のあり方。これらについて、検討を進めていくため。				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。

仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。

指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。

仕分け対象事業調査表

事業名	負担金補助 (予算事業：学校教育支援事業)	担当課名	学校教育課		
事業目的	各種教育団体の事業を財政的に支援し、県及び地区における教育の振興発展を図る。				
事業内容 (対象・手段・方法など)	埼玉県連合教育研究会をはじめ、29団体への支援を行っている。各種教育団体の運営費、大会等の会場使用料、研究紀要の作成補助など、財政的な支援を実施している。				
事業実績 (19・20年度で何を実施し、その結果、どういう成果があがったか)	各団体の運営事業は、主に県や市町村からの補助によって成り立っているのが現状である。 各団体の事業目的を達成するために、市が財政的な支援を行うことにより、各団体の事業成果が本市教育の振興発展につながっている面は大きい。				
21年度予算額 ・ 財源内訳	予算額(千円)	一般財源	国・県支出金	起債	その他
	1,871	1,871			
仕分け対象事業として選定した理由・背景	各団体の運営の見直しを迫ることにより、市の負担額を軽減していくことは可能であるが、各団体との協議及び他市町村との連携を図って進めていく必要がある。				

決算書の主要施策報告書などを参考にご記入願います。
 仕分け対象事業は、予算上の事業レベルにこだわらず、「委託」など細々節レベルのものを対象としても構いません。なお、その場合は、細々節の予算額を記入してください。
 指定管理者制度の導入予定がない公の施設であれば、施設維持管理事業を対象として構いません。